LONG TERM GOOD RELATION

いちよし証券

証券コード：8624

2015年３月期決算説明会資料

2015年5月27日（水）

いちよし証券株式会社

目次

第一部：決算の状況　2015年3月期決算報告（連結）

1．収支の状況 …… 3
2．貸借対照表 …… 4
3．財務の状況 …… 5
4．純営業収益の内訳 …… 6
5．受入手数料の内訳 …… 7
6．販売費・一般管理費の内訳 …… 8

第二部：中期経営計画と成長戦略（活動の状況と今後の方向性）

1．成長戦略 …… 10
2．2つの特化戦略 …… 11
3．中期経営計画『チャレンジ3』 …… 12
4．3兆円までの行程 …… 13
5．営業基盤の拡大 …… 14
6．いちよしのDNA …… 15
7．リテール部門 …… 17
8．預り資産3兆円に向けた具体的な行動施策 …… 20
9．将来を見据えた店舗網の拡充 …… 21
10. 預り資産3兆円に向けた取り組み …… 23
11. 法人部門 …… 24
12. 主幹事会社50社に向けて …… 26
13. 当社の主幹事によるIPOとPO実績 …… 27
14. グループ会社 …… 29
15. 目指すべきコスト構造の特徴 …… 32

第三部：コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

1．コーポレート・ガバナンスの取り組み …… 34
2．コーポレート・ガバナンスの体制 …… 35
3．株主構成の推移 …… 36
4．株主還元策 …… 37

第一部：決算の状況

2015年3月期決算報告（連結）

１．収支の状況

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期	前期比増減率	前期比増減額	2015年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	25,241	20,413	▲19.1%	▲4,828	5,082	4,763	5,171	5,395
販売費・一般管理費	16,365	16,794	2.6%	429	4,115	4,075	4,283	4,319
経常利益	8,977	3,711	▲58.7%	▲5,266	992	696	905	1,116
特別利益	1,088	1,532	40.8%	443	468	690	373	ー
特別損失	43	78	81.9%	35	9	27	12	28
法人税、住民税及び事業税	2,359	1,645	▲30.3%	▲713	206	613	339	485
法人税等調整額	△607	119	ー	ー	336	▲176	167	▲207
当期純利益	8,268	3,389	▲59.0%	▲4,878	907	919	757	804

①投資有価証券売却益　1,323百万円
②負ののれん発生益　208百万円

①金融商品取引責任準備金繰入れ　40百万円
②固定資産除却損　29百万円
③減損損失　7百万円

連結比率 ＝ 86.1：13.9
（営業収益ベース）

２．貸借対照表

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期	前期末比増減率	前期末比増減額
資産の部				
流動資産	40,060	40,613	1.4%	553
固定資産	8,662	7,628	▲11.9%	▲1,034
資産合計	48,723	48,242	▲1.0%	▲480
負債の部				
流動負債	15,033	13,805	▲8.2%	▲1,227
固定負債等	1,426	745	▲47.7%	▲680
負債合計	16,459	14,551	▲11.6%	▲1,908
純資産の部				
純資産合計	32,263	33,690	4.4%	1,427
負債・純資産合計	48,723	48,242	▲1.0%	▲480

①信用取引資産　＋1,705百万円
②現金・預金　＋759百万円
③募集等払込金　▲1,104百万円
④トレーディング商品　▲616百万円

①退職給付に係る資産　＋205百万円
②ソフトウェア　＋61百万円
③投資有価証券　▲1,207百万円

①信用取引負債　＋1,135百万円
②未払法人税等　▲1,697百万円
③有価証券担保借入金　▲559百万円

①繰延税金負債　▲379百万円
②退職給付に係る負債　▲305百万円
③長期借入金　▲39百万円

①利益剰余金　＋1,318百万円
②自己株式　＋440百万円
③退職給付に係る調整累計額　＋328百万円
④有価証券評価差額金　▲758百万円

３．財務の状況

	2014年3月期	2015年3月期	前期末比増減
自己資本比率（％）	66.0	69.4	3.4
1株当たり純資産（円）	738.88	760.01	21.13
自己資本規制比率（％）	575.4	602.4	27.0
1株当たり当期純利益（円）	190.04	77.52	▲112.52
自己資本当期純利益率(ROE)（%）	27.8	10.3	▲17.5

４．純営業収益の内訳

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期	前期比増減率	前期比増減額	2015年3月期			
					1Q	2Q	3Q	4Q
受入手数料	23,349	18,555	▲20.5%	▲4,793	4,657	4,324	4,678	4,894
トレーディング損益	345	224	▲35.1%	▲121	37	61	89	35
その他の営業収益	1,297	1,348	3.9%	51	329	307	335	375
金融収支	199	205	3.3%	6	48	45	56	54
合計	25,191	20,333	▲19.3%	▲4,857	5,073	4,739	5,160	5,360

５．受入手数料の内訳

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期	前期比増減率	前期比増減額	2015年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料の主な内訳								
株券	9,249	6,766	▲26.9%	▲2,483	1,335	1,686	1,809	1,934
募集・売出し手数料の主な内訳								
投資信託	7,841	5,256	▲33.0%	▲2,585	1,668	1,103	1,236	1,247
引受け・売出し手数料の主な内訳								
新規公開	569	347	▲39.0%	▲222	276	38	25	6
既公開	539	95	▲82.3%	▲443	0	45	42	6
計	1,108	442	▲60.1%	▲666	276	84	68	12
その他の受入手数料の主な内訳								
投資信託	4,336	4,791	10.5%	455	1,133	1,186	1,243	1,227
投資信託以外	618	933	51.0%	315	179	200	226	326
計	4,954	5,725	15.6%	770	1,313	1,386	1,470	1,554
合計	23,349	18,555	▲20.5%	▲4,793	4,657	4,324	4,678	4,894

（単位：億円）

	2014年3月期	2015年3月期	前期比増減率	前期比増減額
投信募集額	3,170	2,397	▲24.4%	▲772
投信残高	7,599	8,791	15.7%	1,191

投信募集額上位３銘柄

（単位：億円）

2015年3月期 累計	
①LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	421
②ピクテ新興国インカム株式ファンド	351
③いちよしインフラ関連成長株ファンド	286

6．販売費・一般管理費の内訳

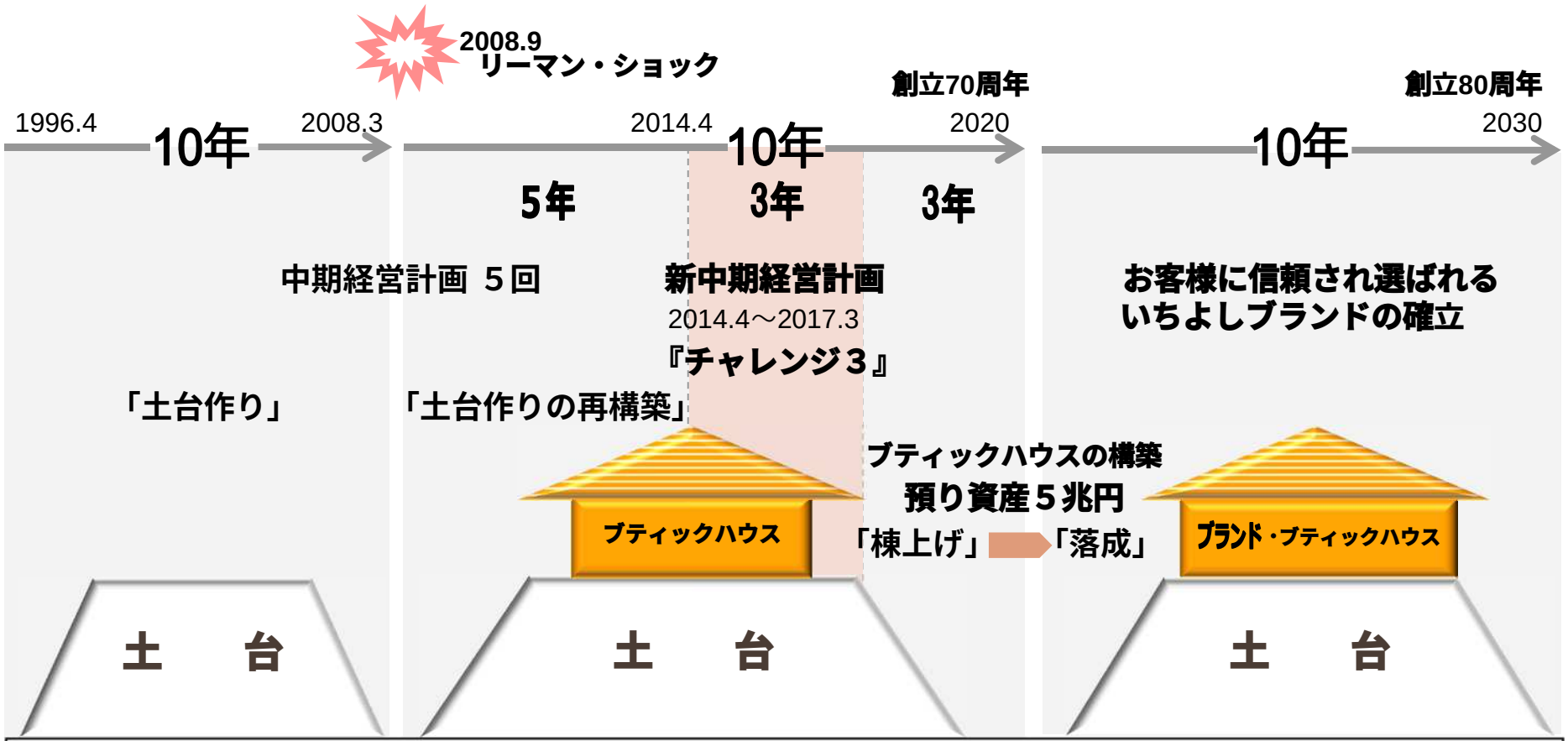
（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期	前期比増減率	前期比増減額	
取引関係費	1,672	1,611	▲3.7%	▲61	①広告宣伝費 ＋69百万円 ②交際費 ＋35百万円 ③支払手数料 ▲71百万円 ④通信運送費 ▲54百万円 ⑤取引所・協会費 ▲20百万円
人件費	9,212	9,177	▲0.4%	▲35	①福利厚生費 ＋70百万円 ②給料 ＋27百万円 ③役員報酬 ▲91百万円 ④賞与引当金 ▲24百万円
不動産関係費	1,503	1,833	22.0%	330	①器具備品費 ＋288百万円 ②不動産費 ＋40百万円
事務費	2,765	2,923	5.7%	158	①事務用品費 ＋127百万円 ②DSB ＋51百万円 ③NRI ＋21百万円 ④IBS ▲70百万円
減価償却費	367	437	19.0%	69	・店舗開設等 ＋69百万円
租税公課	203	183	▲9.7%	▲19	・事業税の外形標準課税 ▲27百万円
その他	640	627	▲2.1%	▲13	①営業資料費 ＋29百万円 ②IBS物品等仕入れ ▲49百万円
合計	16,365	16,794	2.6%	429	

第二部：中期経営計画と成長戦略

（活動の状況と今後の方向性）

１．成長戦略 『ブランド・ブティックハウス』確立



土　　壌　＝　「いちよしのクレド」

経営理念　「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」

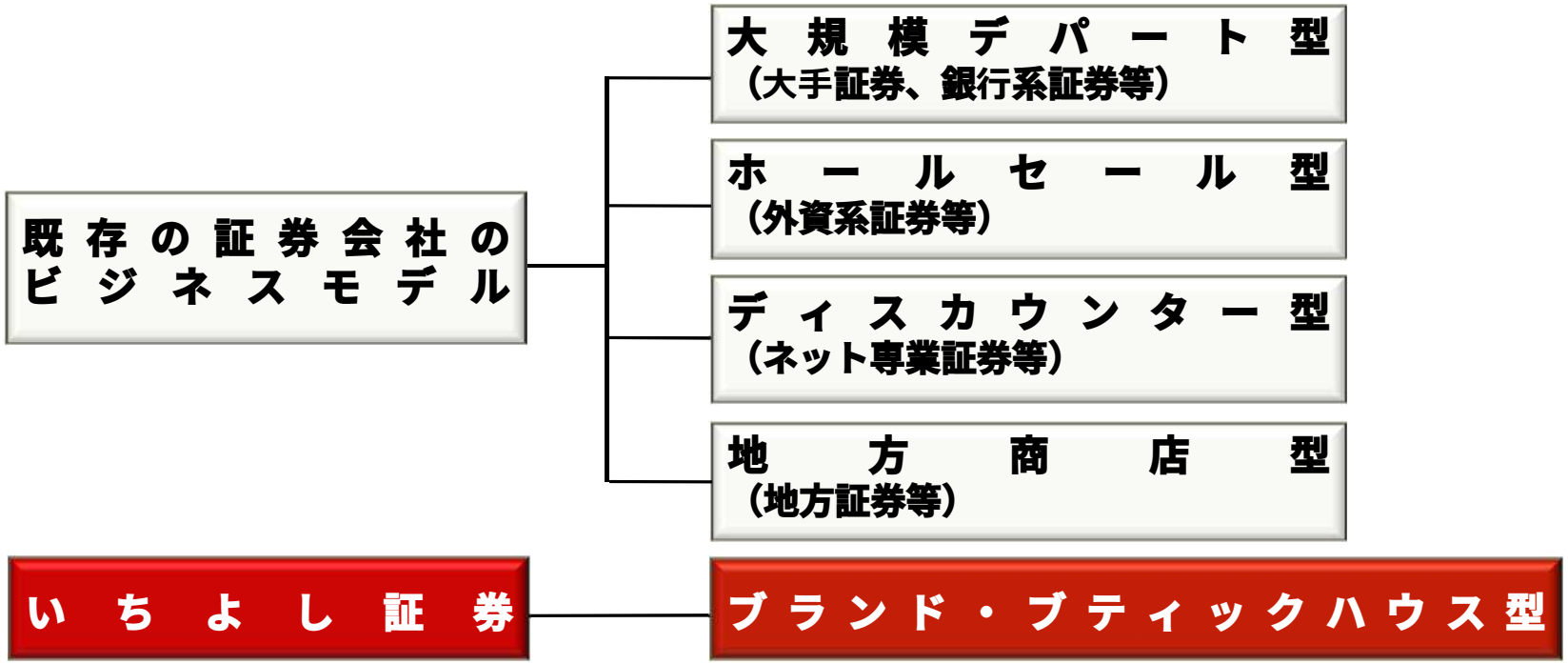
経営目標　金融・証券界の「ブランド・ブティックハウス」

行動指針　感謝・誠実・勇気・迅速・継続

Long Term Good Relation　＝　お客様・社員・株主・社会の「お役に立つ」

２．２つの特化戦略

● いちよしの２つの特化戦略
（1）個人富裕層の金融資産運用サービス特化 ⇒ リテールビジネス
（2）中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化 ⇒ 法人ビジネス



差別化:「２つの特化戦略」を掘り下げていく

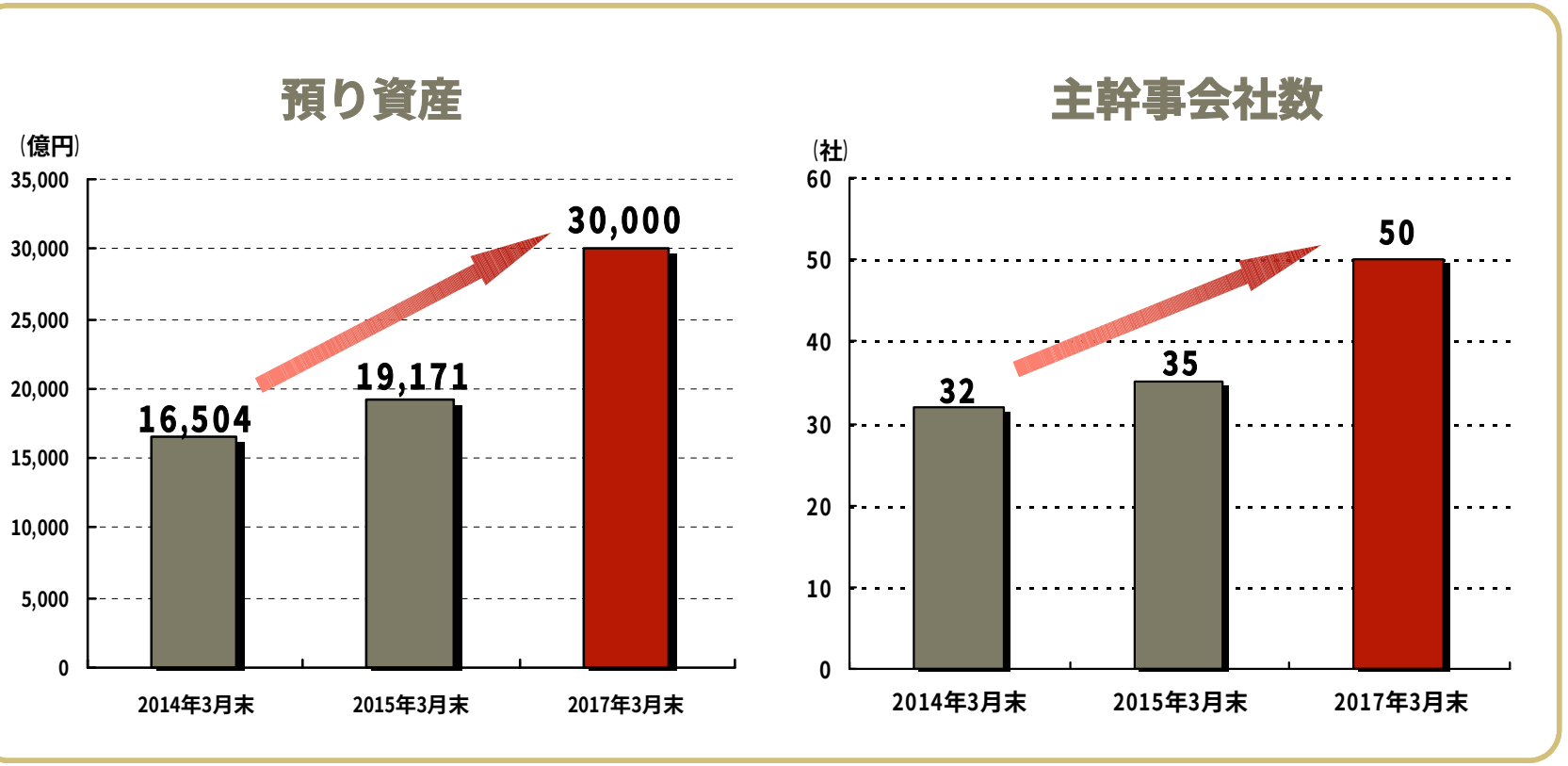
● エドワード・ジョーンズ証券
フィナンシャル・アドバイザー一人店舗の対面証券型のブランド・ブティック証券、米国で30年来成長を続けている

● アレックス・ブラウン証券
中小型成長株式のリサーチに特化し大きく成長したブティック証券

『チャレンジ３』 数値目標

（計画期間：2014年４月～2017年３月末）

●預り資産　３兆円　●主幹事会社数　５０社　●ＲＯＥ　１５％程度

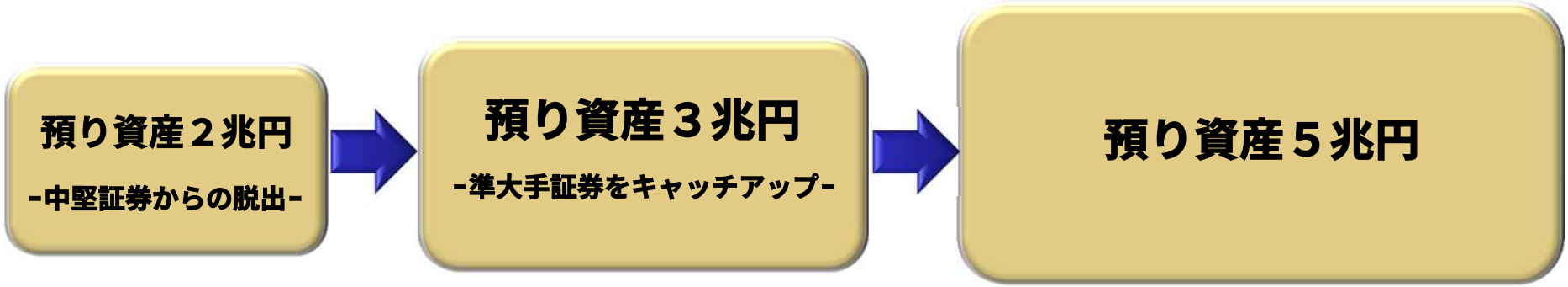


４．３兆円までの行程

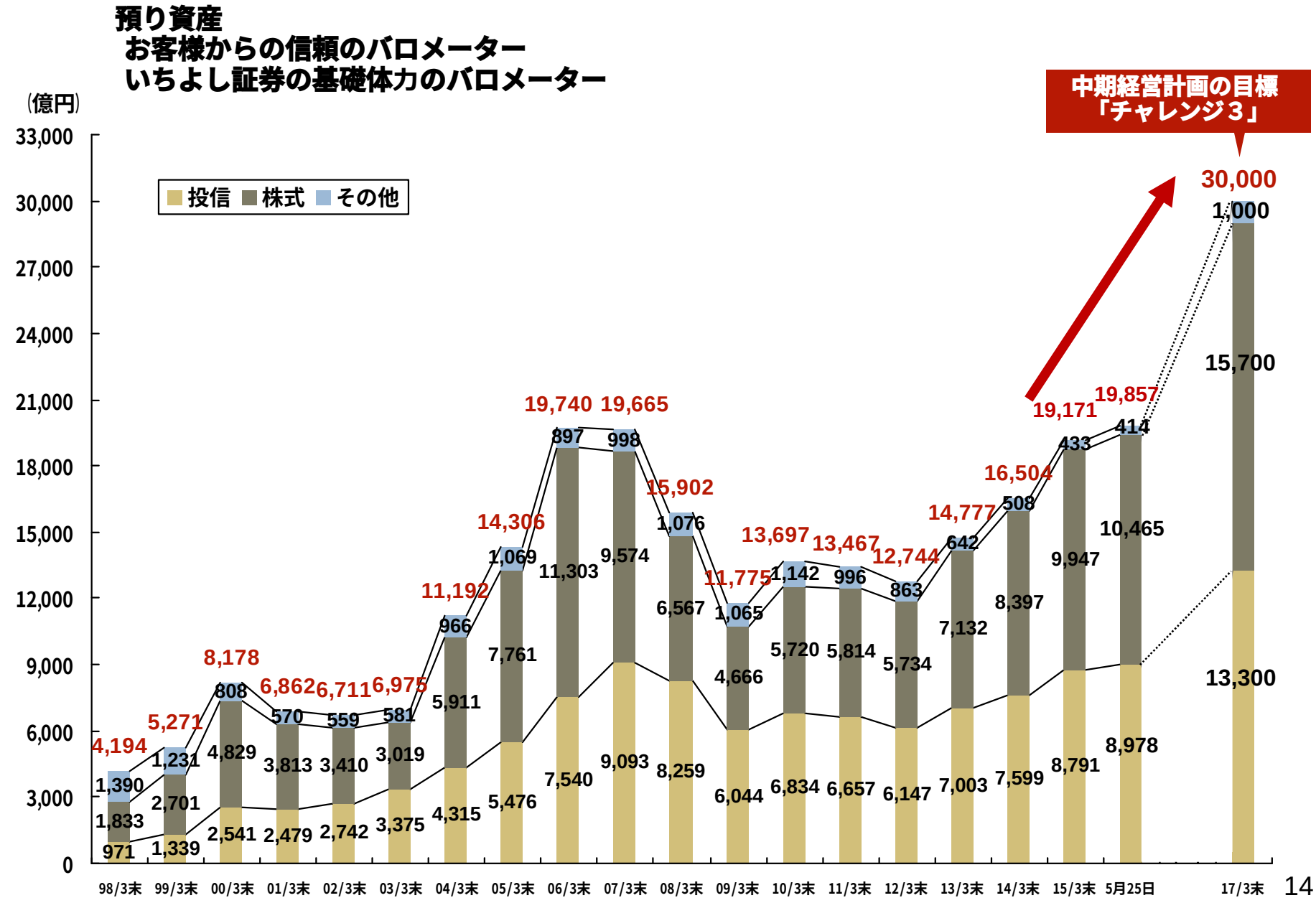
預り資産数値目標
３兆円

預り資産は、「お客様からの信頼のバロメーター」であり
「いちよしの基礎体力のバロメーター」

- 当社のＤＮＡ（20年来継続してきたことを大きく活かしていく）
- 内部成長　（全社挙げての徹底外交による「お客様層の拡大」で新規資金導入を）
- 外部成長　（過去５年で６社の地方証券を統合）
- 外部環境　（経済やマーケットの環境を味方にして）

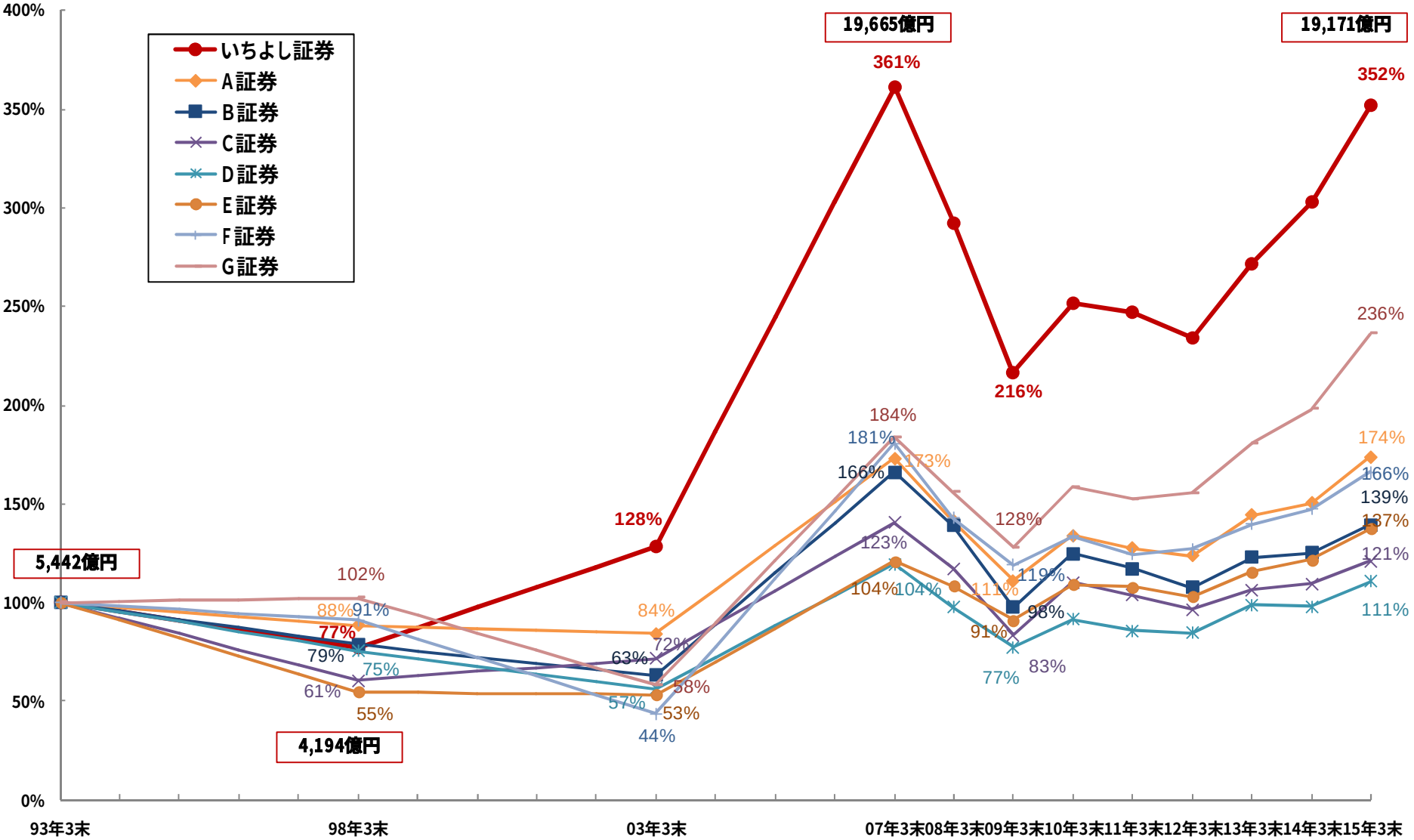


５．営業基盤の拡大 － 預り資産の増大（全体）



６．いちよしのＤＮＡ ― 預り資産の他社比較

※ 1993年3月末の各社の預り資産を100として指数化したものです。

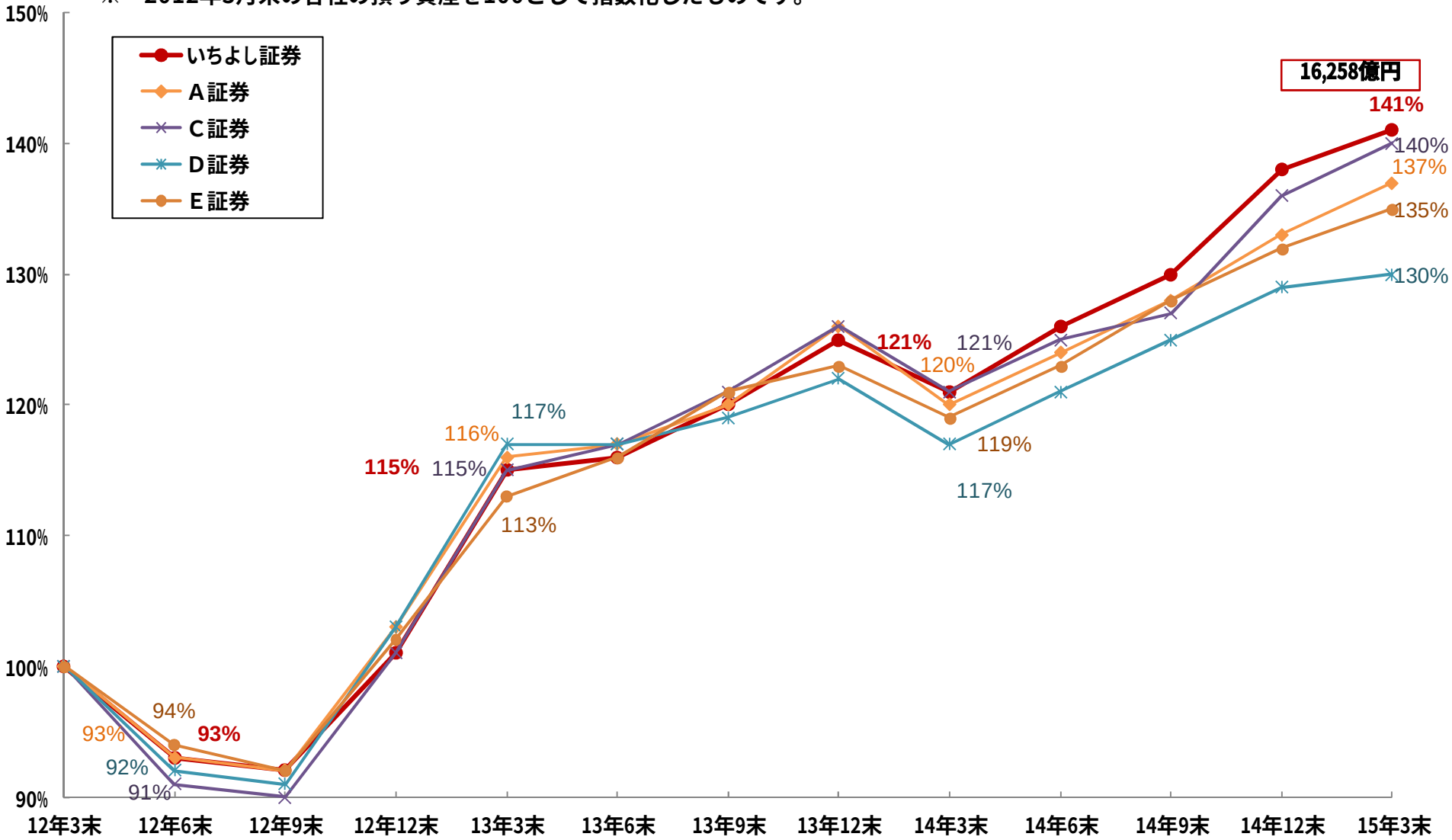


・1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ大規模な合併をしていない証券会社。
（専業ネット証券会社を除く、野村證券、大和証券、岡三証券、丸三証券、東洋証券、水戸証券、髙木証券）

・出所：情報誌等に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

６．いちよしのＤＮＡ ― 預り資産の他社比較【リテール】

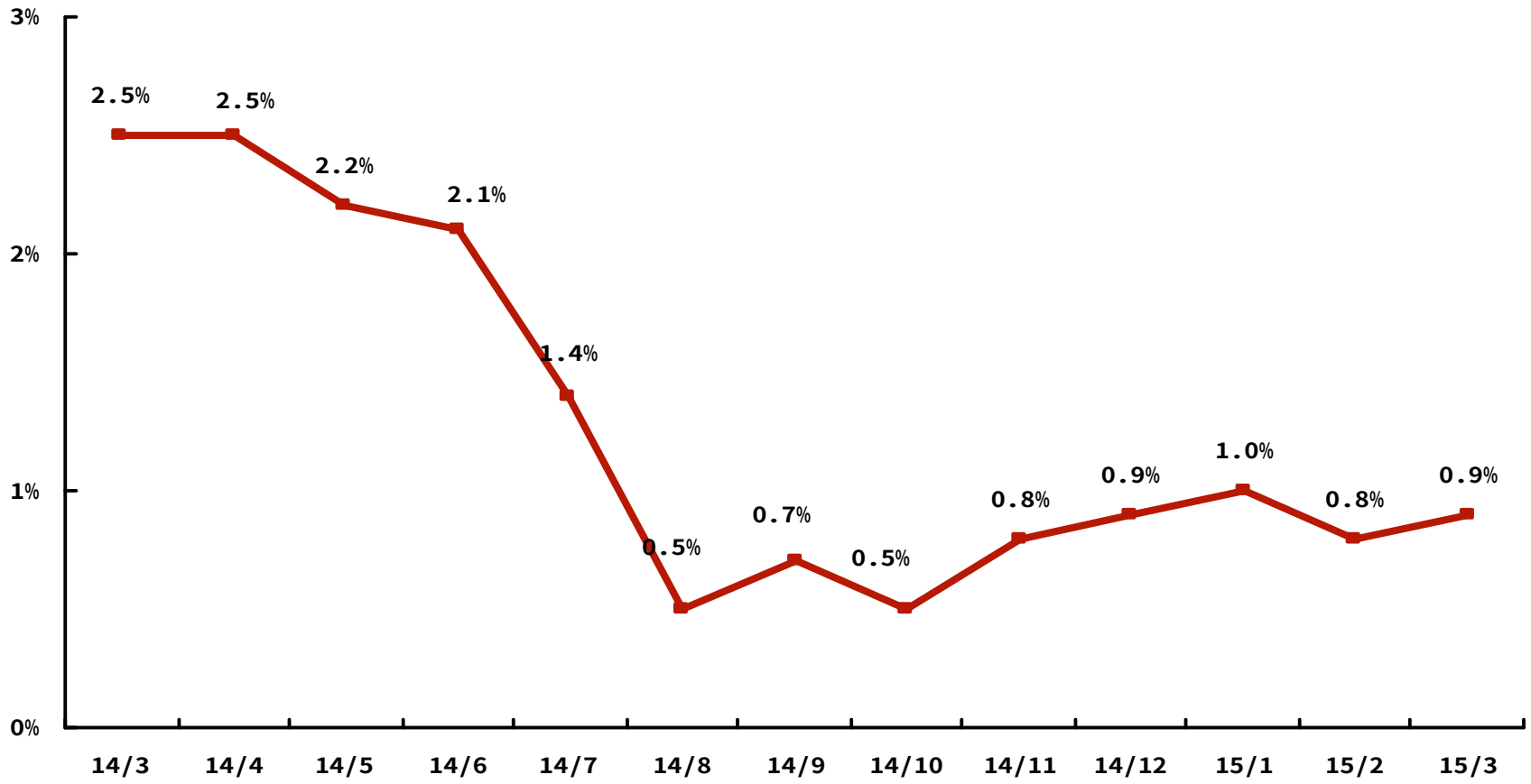
※　2012年3月末の各社の預り資産を100として指数化したものです。



・1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ大規模な合併をしていない証券会社。
（専業ネット証券会社を除く、岡三証券、丸三証券、水戸証券、髙木証券）
・出所：情報誌等に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

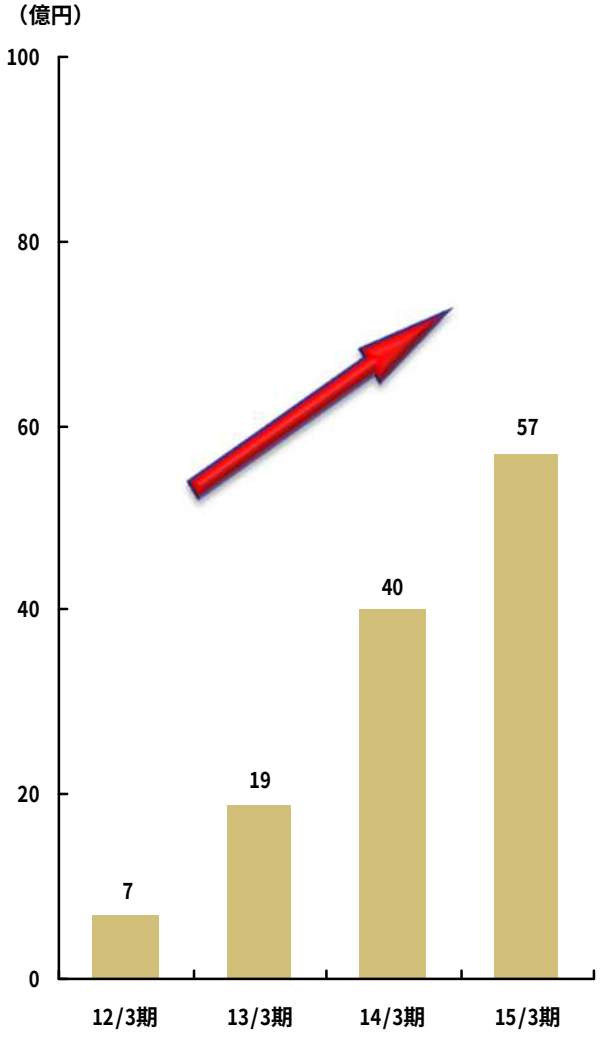
７．リテール部門 － 徹底外交の成果の証①

■ 投信の預り残高に占める乗換販売の比率



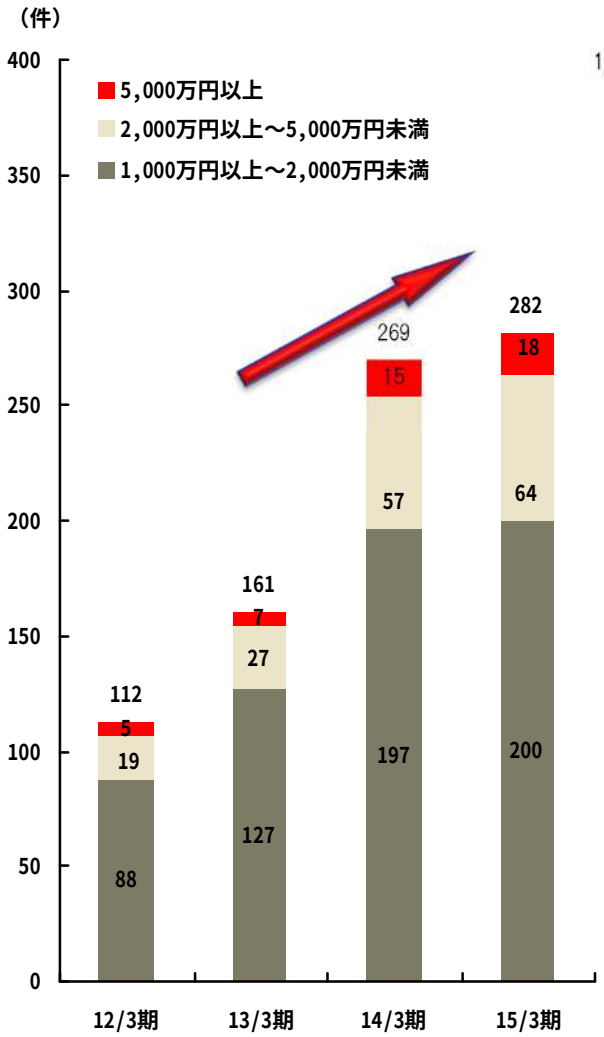
７．リテール部門 － 徹底外交の成果の証②

■ 投信純増



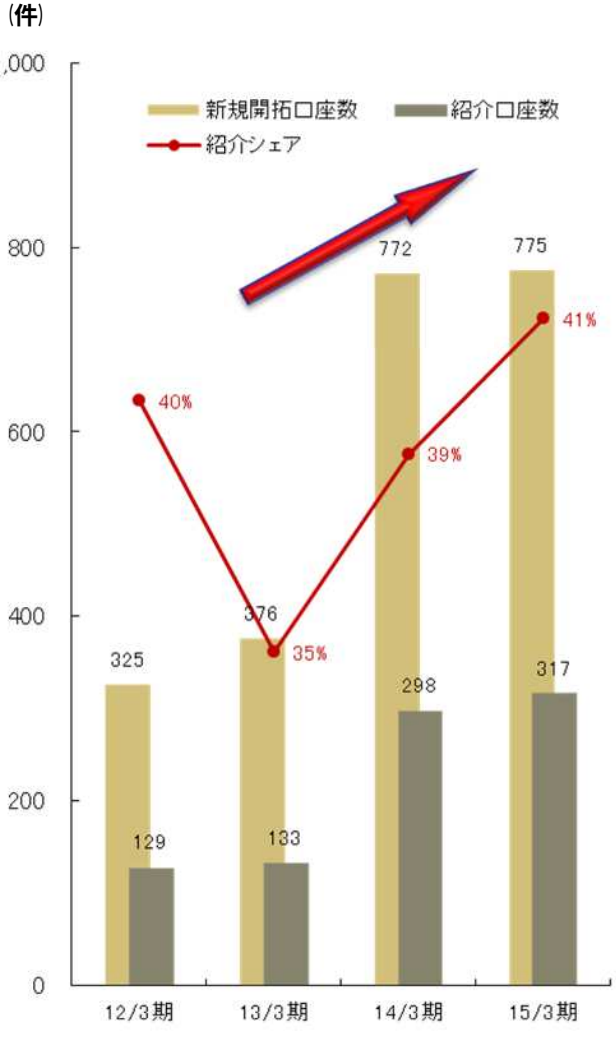
※ 期中平均

■ 大口資金導入



※ 期中平均

■ 新規開拓件数と紹介シェア



※ 期中平均

7．リテール部門 － いちよしのＤＮＡ

「いちよしなら安心」と言っていただくために

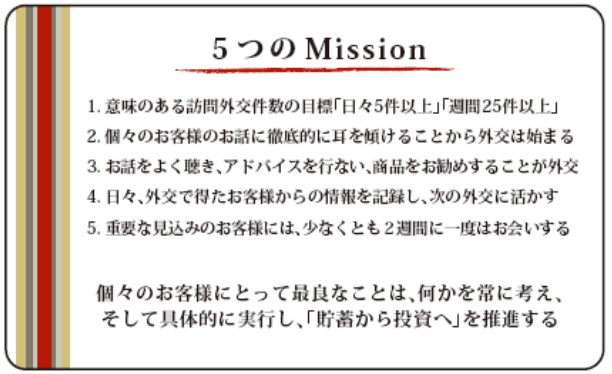
● **個人のお客様向け商品についての原理原則**

“売れる商品でも、売らない信念。”



● **アドバイザーの行動指針**

“Adviser　Mission Card”



● **長期保有を前提とした新ラップアカウント**

- **銀行預金などの保守的な資金で、長期保有を前提に投資していただく新ラップアカウントを創設。**
- **2013年よりスタートした投資政策委員会がアロケーションを行い、いちよしアセットマネジメントが運用。**

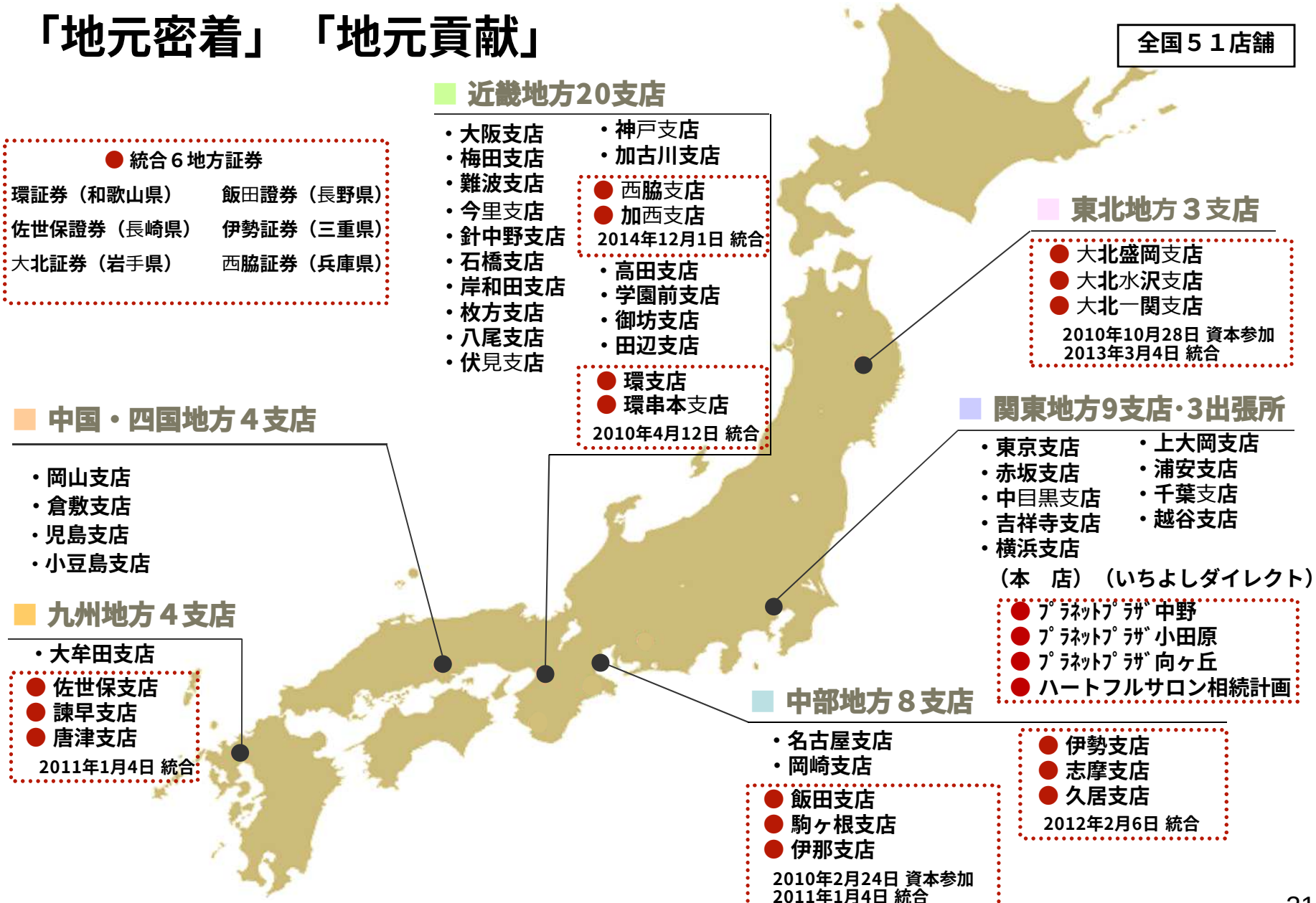
８．預り資産３兆円に向けた具体的な行動施策

	本部長・支店長の課題	アドバイザーの具体的行動
1	１日５件の外交	・訪問外交に限らず、お客様との接点の極大化を図る。多くの接触をしたアドバイザーが多くの成果を出す。スモールセミナーによる接触。
2	顧客層の大転換	・本当に時間をかけ、接触するのに相応しいお客様なのかどうかを真剣に検討し、対象先の確認作業を行なう。
3	全員参加の人海戦術	・預り資産の拡大には一人でも多くの戦力化されたアドバイザーが必要だ。まだ資産拡大営業に参加し切れていないアドバイザーを巻き込み、戦力化する。
4	富裕層開拓会議	・開拓会議を通じて、その進捗状況の確認を行ない、具体的なアドバイスにより外交の有効性を高めるとともに、支店内に外交や開拓の機運を大いに高める。
5	投信乗換販売の抑制	・安易な数字作りの温床となる投信の乗換営業は、横に広がる預り資産拡大営業の妨げとなる。
6	投信販売額２５０億円	・投信販売額を増やす⇒投信キャッシュ販売が増える⇒投信純増となる⇒資産純増。 早く投信販売額の巡航速度である２５０億円に戻し、次のステージに向かう。
7	溜め込み営業・残高営業	・預り資産を拡大するためには、中長期保有が可能な株式の銘柄の溜め込みと、商品を絞った投信の残高営業が必須。
8	セールストークの質的向上	・お客様から本気のご資金を出していただけるようにセールストークの質を一層アップさせる取り組みを行なう。スモールセミナーを実践。
9	リピートオーダー・紹介	・リピートオーダーやお客様からの紹介は当社の強みであり、意識して常に声掛けを行なう。
10	ゴールデンタイムの活用	・本当にお会いしたい富裕層のお客様は、ややもすると平日にはお会いできない。お客様にとってのゴールデンタイムである休日外交も適切に取り入れる。

９．将来を見据えた店舗網の拡充

「地元密着」「地元貢献」

全国５１店舗



● 統合６地方証券
環証券（和歌山県）　飯田證券（長野県）
佐世保證券（長崎県）　伊勢証券（三重県）
大北証券（岩手県）　西脇証券（兵庫県）

■ 近畿地方20支店
・大阪支店
・梅田支店
・難波支店
・今里支店
・針中野支店
・石橋支店
・岸和田支店
・枚方支店
・八尾支店
・伏見支店
・神戸支店
・加古川支店
● 西脇支店
● 加西支店
2014年12月1日 統合
・高田支店
・学園前支店
・御坊支店
・田辺支店
● 環支店
● 環串本支店
2010年4月12日 統合

■ 東北地方３支店
● 大北盛岡支店
● 大北水沢支店
● 大北一関支店
2010年10月28日 資本参加
2013年3月4日 統合

■ 関東地方9支店･3出張所
・東京支店
・赤坂支店
・中目黒支店
・吉祥寺支店
・横浜支店
・上大岡支店
・浦安支店
・千葉支店
・越谷支店
（本　店）（いちよしダイレクト）
● ﾌﾟﾗﾈｯﾄﾌﾟﾗｻﾞ中野
● ﾌﾟﾗﾈｯﾄﾌﾟﾗｻﾞ小田原
● ﾌﾟﾗﾈｯﾄﾌﾟﾗｻﾞ向ヶ丘
● ハートフルサロン相続計画

■ 中国・四国地方４支店
・岡山支店
・倉敷支店
・児島支店
・小豆島支店

■ 九州地方４支店
・大牟田支店
● 佐世保支店
● 諫早支店
● 唐津支店
2011年1月4日 統合

■ 中部地方８支店
・名古屋支店
・岡崎支店
● 飯田支店
● 駒ヶ根支店
● 伊那支店
2010年2月24日 資本参加
2011年1月4日 統合
● 伊勢支店
● 志摩支店
● 久居支店
2012年2月6日 統合

９．将来を見据えた店舗網の拡充 －お客様層の拡大

店舗網拡充の成果

■ 統合の成果

		2014年3月	2015年3月
リテール総収入		1,395百万円	1,524百万円
うち 統合した地方証券	収入	137百万円	206百万円
	シェア	9.8%	13.6%
リテール預り資産		13,969億円	16,261億円
うち 統合した地方証券	預り資産	1,432億円	1,997億円
	シェア	10.3%	12.3%

※ 統合した地方証券は、旧環証券・旧飯田證券・旧佐世保證券・旧伊勢証券・旧大北証券・旧西脇証券の合算。

■ 旧西脇証券の状況

（2014年4月からの変化率）

		2015年3月
西脇支店 加西支店	収入 増加率	158.2% (約2.5倍)
	預り資産 増加率	28.9%

■ プラネットプラザの状況

（出店からの預り資産の変化率）

		2015年3月	開設日
プラネットプラザ 中野	預り資産 増加率	23.9%	2014年 5月
プラネットプラザ 小田原	預り資産 増加率	10.2%	2014年 7月
プラネットプラザ 向ヶ丘	預り資産 増加率	15.3%	2014年 8月

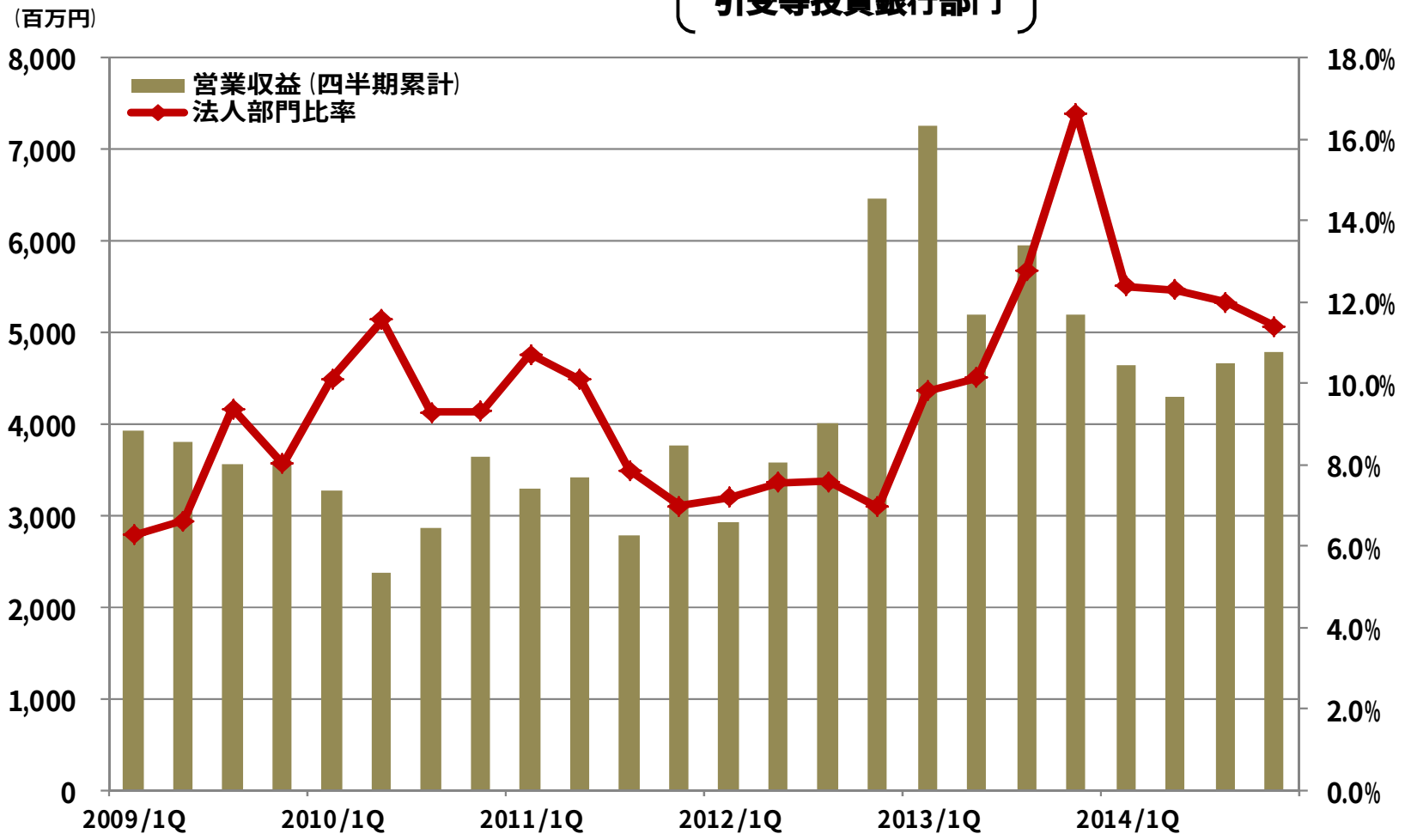
10．預り資産３兆円に向けた取り組み－もっといちよしを知っていただくために



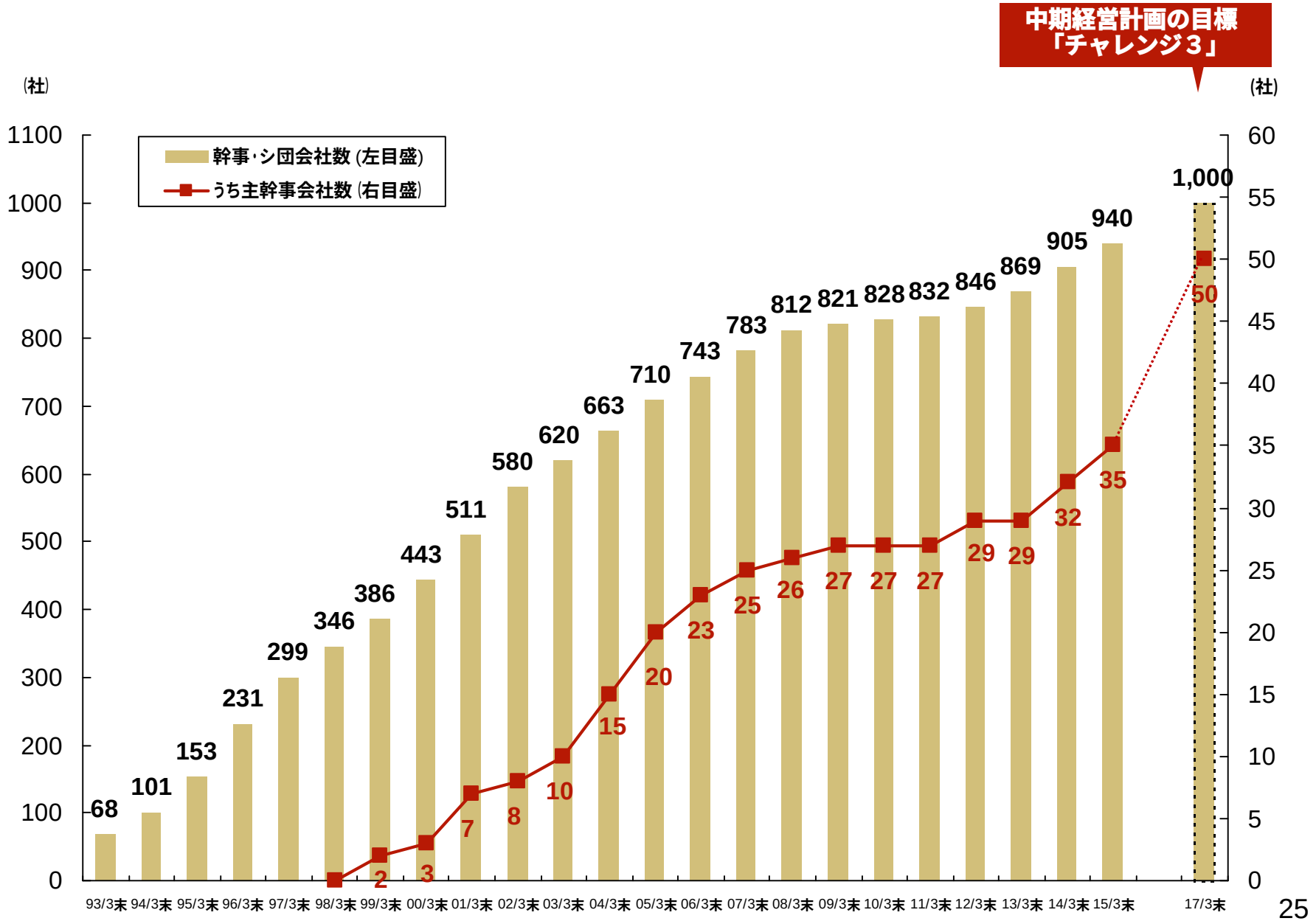
11．法人部門

全収益に占める法人部門の比率

事業法人部門
機関投資家部門
引受等投資銀行部門



11．法人部門 － 主幹事会社数目標



12．主幹事会社50社に向けて

■リーグテーブル主幹事ＩＰＯ（金額）

2014年4月1日～2015年3月31日

順位	証券名	金額
1	野村證券	2,424 億円
2	みずほ証券	794 億円
3	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券	602 億円
4	大和証券	419 億円
5	SMBC日興証券	413 億円
6	メリルリンチ日本証券	135 億円
7	SBI証券	97 億円
8	UBS証券	96 億円
9	いちよし証券	36 億円
10	東海東京証券	35 億円

（出所：SDC Platinum）

■ＩＰＯ引受実績（引受金額）

2014年4月1日～2015年3月31日

順位	証券名	金額
1	野村證券	2,290 億円
2	みずほ証券	838 億円
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	604 億円
4	SMBC日興証券	518 億円
5	大和証券	482 億円
6	SBI証券	127 億円
7	東海東京証券	42 億円
8	いちよし証券	35 億円
9	メリルリンチ日本証券	27 億円
10	マネックス証券	19 億円

（出所：SDC Platinum）

■ＩＰＯ引受額 2014年4月1日～2015年3月31日

（実績、参入率ともにいちよし証券調べ）

	いちよし証券	岡三証券	東海東京証券	SMBCﾌﾚﾝﾄﾞ証券	丸三証券	岩井ｺｽﾓ証券	東洋証券
引受額（百万円）	3,551	1,676	4,249	801	228	740	677
参入率	41%	40%	31%	29%	12%	40%	15%

13．当社の主幹事によるＩＰＯとＰＯ実績

	上場日 決議日	いちよし主幹事銘柄群	コード	市場 公募売出株数
1	1998.08.04	エイブル	8872	店頭
2	1998.12.11	ガリバーインターショナル	7599	店頭
3	1999.12.17	シード	1739	大証新市場
4	2000.04.19	トスネット	4754	店頭
5	2000.07.19	ゼファー	8882	店頭
6	2000.12.14	デジタルガレージ	4819	店頭
7	2001.02.16	日本エンタープライズ	4829	NJ
8	2001.07.24	ジャストプランニング	4287	店頭
9	2002.04.24	ラック	4359	店頭
10	2002.10.04	アインメディカルシステム	2746	店頭
11	2003.08.08	エリアリンク	8914	東証マザーズ
12	2003.10.09	カカクコム	2371	東証マザーズ
13	2003.12.12	日本エイム	2383	店頭
14	2004.02.13	オプト	2389	店頭
15	2004.03.16	コネクトテクノロジーズ	3736	東証マザーズ
16	2004.08.02	エフ･ディー･シー･プロダクツ	2671	東2部 → 東1部
17	2004.08.03	アルテ	2406	店頭
18	2004.08.20	アルメディオ	7859	ジャスダック→ 東2部

	上場日 決議日	いちよし主幹事銘柄群	コード	市場 公募売出株数
19	2005.02.09	ホロン	7748	ジャスダック
20	2005.03.17	ヒガシ21	9029	ジャスダック
21	2005.05.24	ウィーヴ	2360	公募　2,000株
22	2005.06.23	イーコンテクスト	2448	ヘラクレス
23	2005.11.30	ファンコミュニケーションズ	2461	ジャスダック
24	2007.02.08	ディーバ	3836	ヘラクレス
25	2007.03.15	ジーダット	3841	ジャスダック
26	2007.04.26	ジェーソン	3080	ヘラクレス
27	2009.03.02	東邦システムサイエンス	4333	公募　100,000株
28	2011.04.04	セルシス	3829	公募　2,500株 売出し　2,000株
29	2011.04.12	シナジーマーケティング	3859	公募　380,000株 売出し　40,000株
30	2013.06.11	ディア･ライフ	3245	公募　200,000株
31	2013.11.20	メディアドゥ	3678	東証マザーズ
32	2013.12.24	ﾋｭｰﾏﾝ･ﾒﾀﾎﾞﾛｰﾑ･ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ	6090	東証マザーズ
33	2014.06.18	ムゲンエステート	3299	東証マザーズ
34	2014.07.22	N･フィールド	6077	公募　100,000株 売出し 100,000株
35	2015.02.27	レッグス	4286	ジャスダック→ 東2部

＝ PO

（参考）主幹事銘柄パフォーマンス

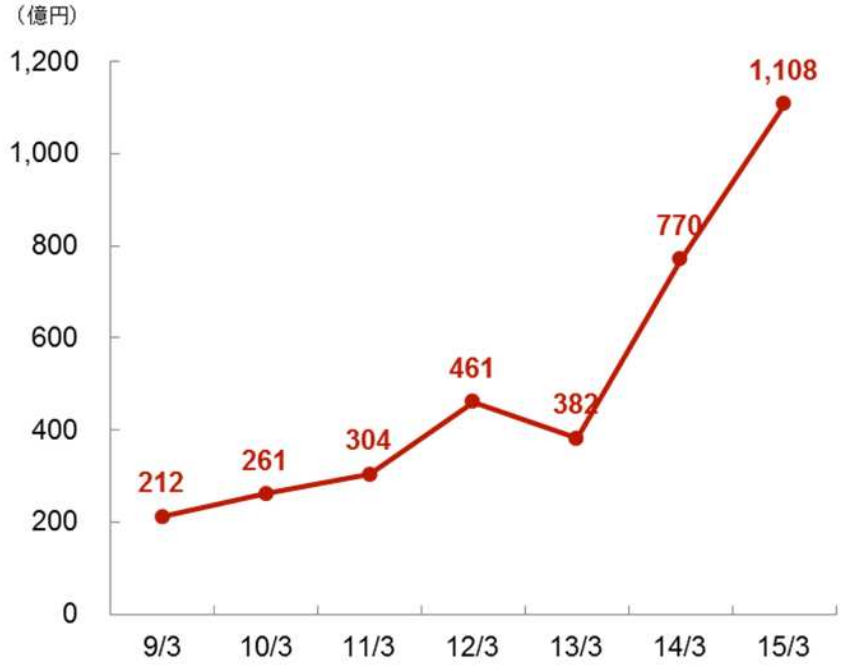
コード	銘柄名	公募価格（円）	初値（円）	上昇率（%）
7599	ガリバーインターナショナル	700	2,600	271.4
1739	シード	500,000	600,000	20.0
4754	トスネット	550	580	5.5
4819	デジタルガレージ	1,500,000	1,700,000	13.3
4829	日本エンタープライズ	500,000	1,100,000	120.0
4287	ジャストプランニング	350,000	550,000	57.1
8914	エリアリンク	280,000	510,000	82.1
2371	カカクコム	1,200,000	4,200,000	250.0
2389	オプト	750,000	1,850,000	146.7
2406	アルテ	240,000	340,000	41.7
7748	ホロン	230,000	460,000	100.0
9029	ヒガシ21	350	709	102.6
2461	ファンコミュニケーションズ	1,500,000	3,300,000	120.0
3836	ディーバ	200,000	460,000	130.0
3841	ジーダット	150,000	270,000	80.0
3080	ジェーソン	360	370	2.8
3678	メディアドゥ	3,300	11,770	256.7
6090	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	1,400	3,100	121.4
3299	ムゲンエステート	1,200	1,320	10.0

※ 合併等により上場廃止となった銘柄を除く。

14．グループ会社：いちよしアセットマネジメントの飛躍

- 中小型成長株のアクティブ運用に特化し、運用資産が1,000億円を突破。
- 昨年1月に投資一任、投資助言に加えて、投資信託委託業務を開始。
- 昨年４月からの私募投信の設定に続き、12月に初めての公募投信を設定。

■ 運用資産残高の推移



出所：いちよしアセットマネジメント

■ 公募投信の設定

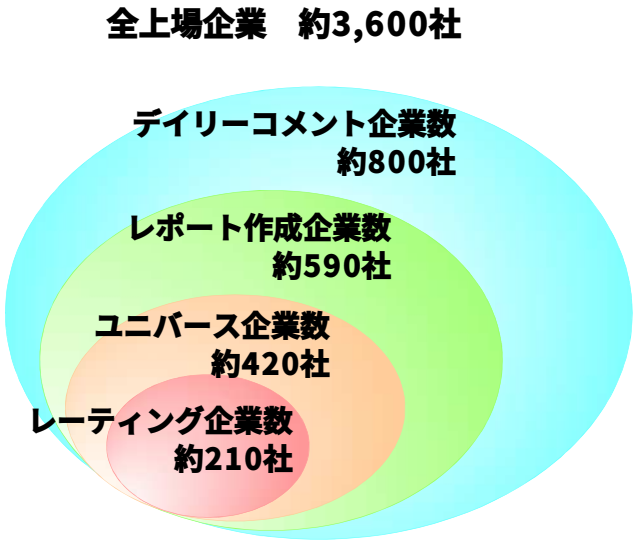


- いちよしアセットマネジメントとして初めての公募投信
- 昨年12月に運用を開始し、3月末現在の運用資産残高は約290億円

14．グループ会社：成長企業のリサーチに特化したいちよし経済研究所

- いちよしグループのリサーチ部門として、日本の中小型成長企業および新興市場企業に特化。
- 2014年ベストリサーチハウス・ランキング、新興市場部門で11年連続トップ。
- いちよし経済研究所には16名のアナリストが在籍し、定期的にフォローをしている銘柄数は約420社。
- レポートの作成企業数は年間約590社となっており、銘柄発掘に注力。

■ フォロー企業のイメージ



（注）2015年４月現在全上場企業数にREITを含む
出所：いちよし経済研究所

■ 新興市場アクセス数ランキング

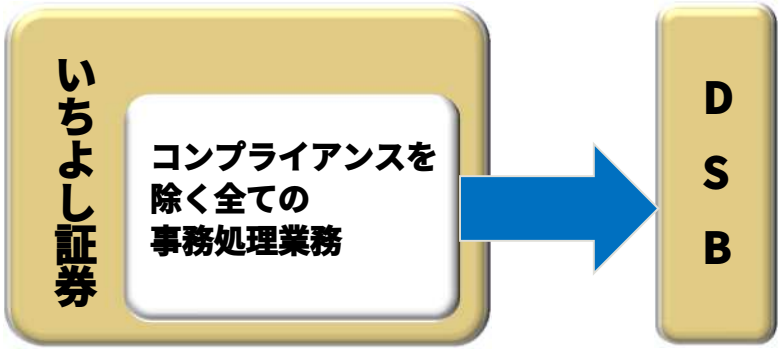
順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	32.0%
2	野村證券	8.5%
3	みずほ証券	8.3%
4	大和証券グループ	7.4%
5	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券	5.8%
6	東海東京調査センター	5.5%
7	UBS証券	5.0%
8	クレディー・スイス証券	3.2%
9	エース経済研究所	3.1%
10	モルガン・スタンレーMUFG証券	2.9%

出所：J-MONEY2015Spring

14．グループ会社：いちよしビジネスサービスでの新規事業の立ち上げ

- いちよしビジネスサービスは、幅広いビジネスサービスを目指し、複合代理店業務、不動産業務、金融商品仲介・紹介業務の３つの事業を柱に展開。
- 本年1月に受託していたいちよし証券の事務処理業務を㈱だいこう証券ビジネス（ＤＳＢ）に移管。
- 本年４月にフィナンシャルアドバイザー本部を新設。

■ 事務処理業務をＤＳＢへ移管



- 高度な専門業者へのアウトソーシング
- 一層の経営資源の集中を行い、お客様への外交活動に注力

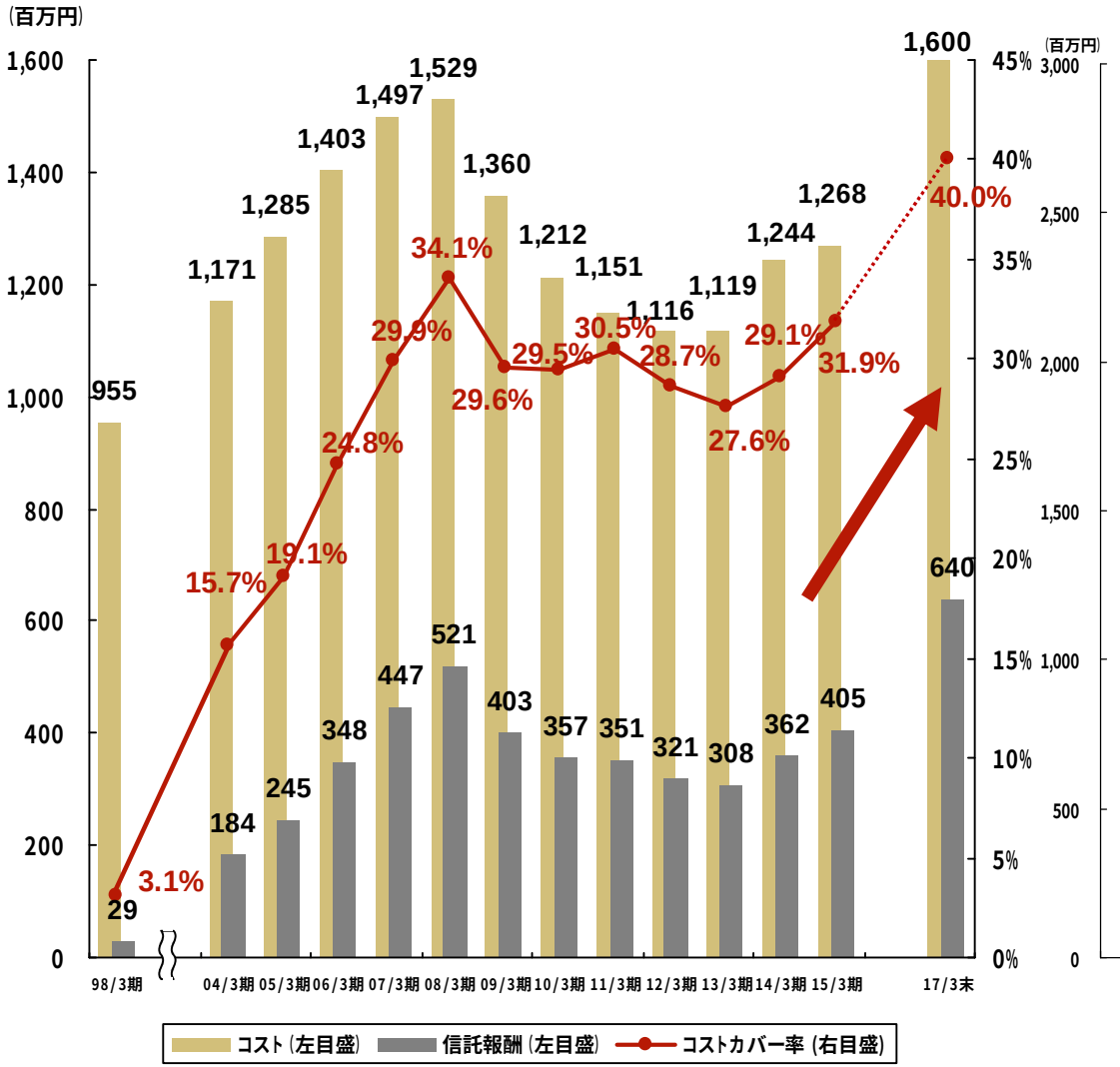
■ フィナンシャルアドバイザー本部の新設

- いちよし証券と違う顧客層へフィナンシャルアドバイザーがアプローチ。
- より身近なパートナーとして金融商品を紹介、勧誘。
- いちよし証券の顧客拡大、預り資産増への一形態。

15．目指すべきコスト構造の特徴

■ カバー率のアップ

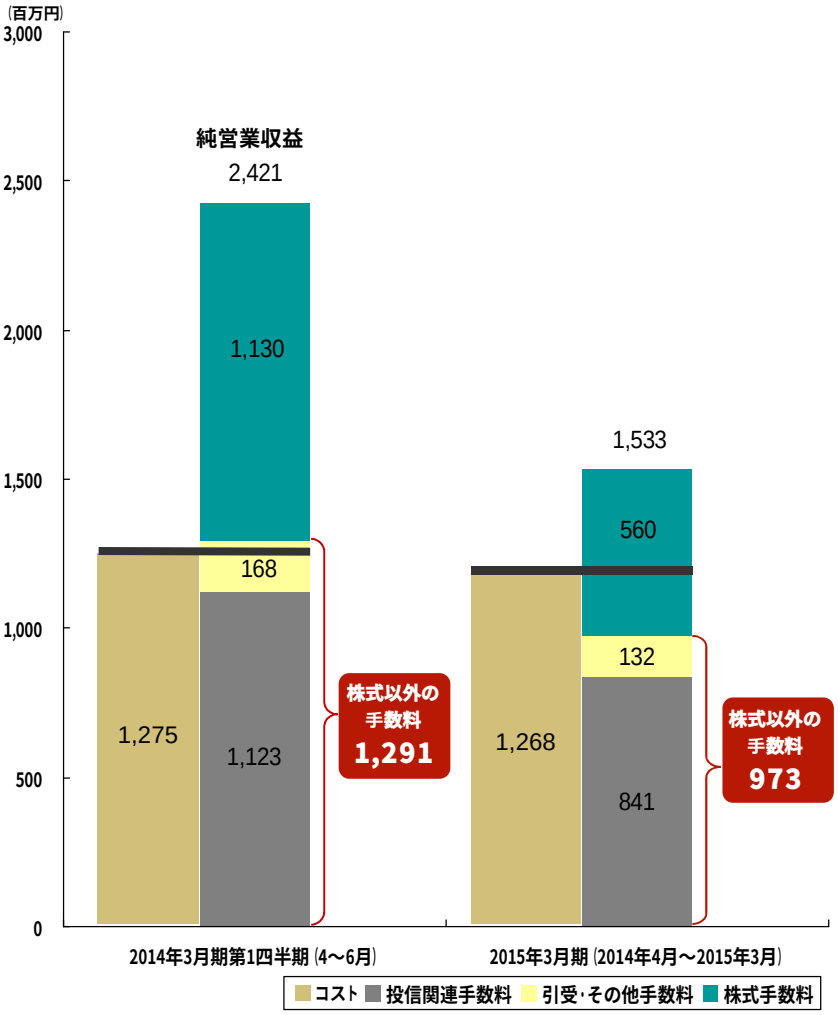
※ コストカバー率 ＝ （信託報酬 ＋ ラップアカウントの口座管理料） ／ コスト



(注)コスト、信託報酬は月額平均

■ マーケット環境に左右されない構造

株式の委託手数料以外でコストを賄う構造



(注)数字は全て月額平均

第三部：コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

１．コーポレート・ガバナンスの取り組み

2014年 JCGIndexが60点以上の会社

参考資料

順位	前回順位	JCG Index	企業名
1	7	83	ソニー株式会社
2	2	78	いちよし証券株式会社
2	22	78	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
4	4	75	スミダコーポレーション株式会社
5	22	74	オムロン株式会社
5	3	74	株式会社ニッセンホールディングス
7	-	72	※(1社)
8	1	70	エーザイ株式会社
8	9	70	コニカミノルタ株式会社
10	11	69	株式会社りそなホールディングス
11	31	68	日本精工株式会社

順位	前回順位	JCG Index	企業名
12	4	66	株式会社資生堂
12	-	66	三菱電機株式会社
14	-	64	※(1社)
15	13	63	テルモ株式会社
15	6	63	日本板硝子株式会社
15	19	63	ヤマハ株式会社
15	-	63	※(1社)
19	16	61	株式会社ローソン
19	7	61	株式会社東芝
19	47	61	日本電気株式会社
22	-	60	※(1社)

※(　)内は公表を希望しない会社数

出所：日本コーポレート・ガバナンス研究所
ランキングデータ：2015年3月15日現在

JCG Index 当社の推移

年	順位	JCGIndex(点)
2014	2	78
2013	2	77
2012	12	74
2011	9	74
2010	8	71
2009	18	72

JCGIndexとは

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、2002年から東京証券取引所第一部上場企業を対象に、毎年行っている調査です。
各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を調査し、どの程度満たしているか指標化(JCGIndex)したものです。

調査は以下の7つのパートから、合計68の質問項目を得点化し(計100点)算出しています。

- Part Ⅰ　会社の目標と最高経営者のリーダーシップ
- Part Ⅱ　コーポレート・ガバナンスへの取組み
- Part Ⅲ　取締役会とその構成
- Part Ⅳ　経営執行の体制
- Part Ⅴ　経営執行の評価と報酬制度
- Part Ⅵ　連結子会社の管理
- Part Ⅶ　株主その他とのコミュニケーション

※詳細はJCGRホームページをご参照ください。
JCGR 検索 http://www.cg-net.jp/jcgr/index.html

本資料は日本コーポレート・ガバナンス研究所によるJCGIndex調査の結果を、同研究所からの許諾を得て複製し作成したものです。本資料は情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、記載されている個別の企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

当社の主な取り組み

指名委員会等設置会社

- 2003年6月に現在の指名委員会等設置会社である委員会等設置会社制度を導入しました。
- 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能が有効に機能するように、分離されたガバナンス体制を構築 しております。

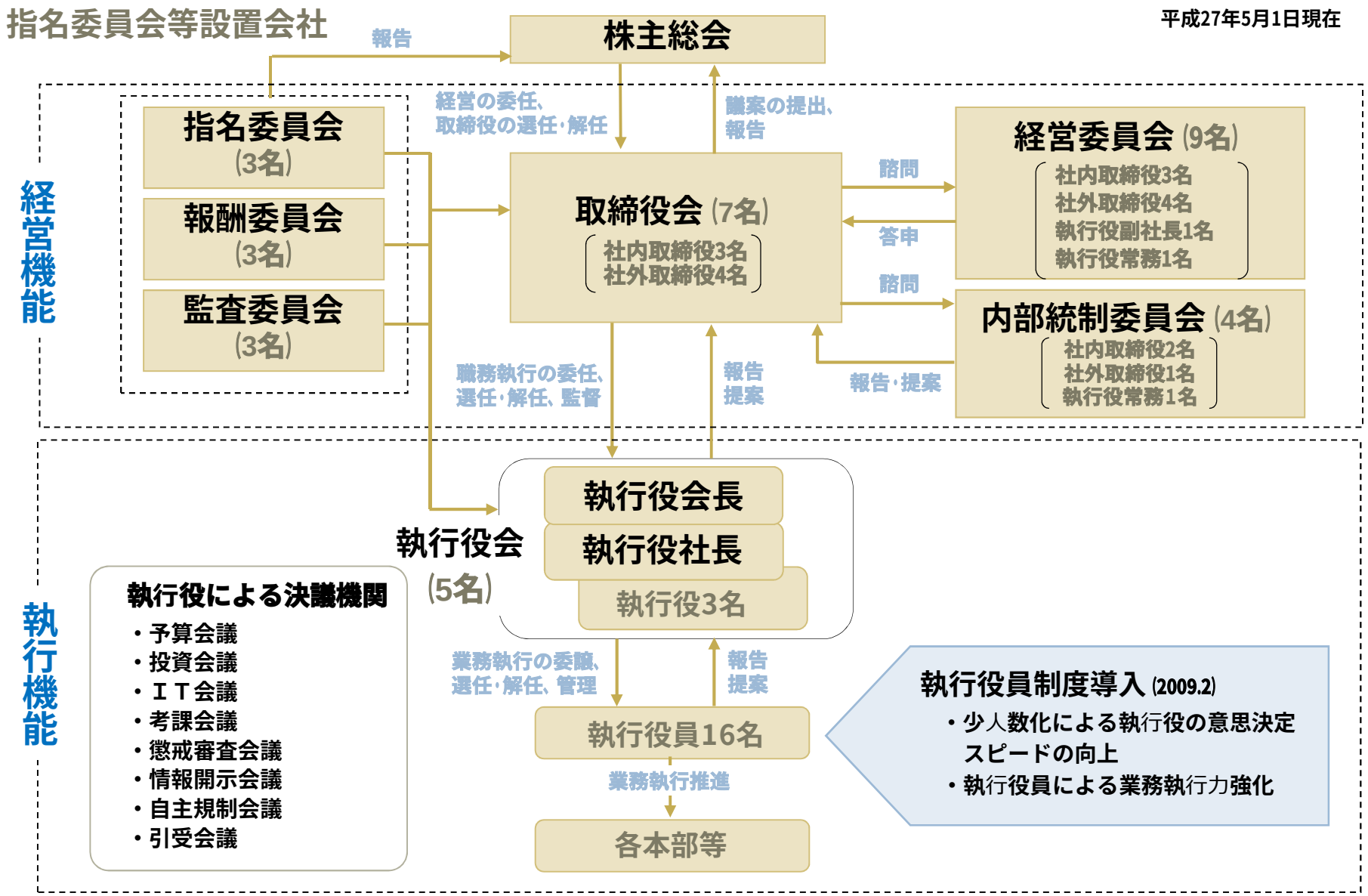
株主総会

- より多くの株主様にご出席いただくために2001年より株主総会を土曜日に、2005年より会場を収容数の多いホテルにて開催しております。
- 株主様とのコミュニケーションの場として、2002年より株主総会後に株主懇談会を開催しております。

IR 活動

- 2000年より機関投資家向け説明会を実施し、現在は第2四半期、第4四半期の決算発表後に開催しております。
- 2000年より個人投資家向け説明会を実施し、本年は2月27日に大阪にて個人投資家のための会社説明会（「ジャパニーズインベスター」誌・宝印刷㈱主催）に参加いたしました。
- 2005年より海外機関投資家向け説明会を実施し、昨年は7月にニューヨーク、ボストン、シカゴの機関投資家を訪問しております。

２．コーポレート・ガバナンスの体制



3． 株主構成の推移

1997年3月末現在

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
①	野村証券	2,928	5.00
②	三和銀行	2,928	5.00
③	大和銀行	2,928	5.00
④	東京三菱銀行	1,989	3.40
⑤	日本長期信用銀行	1,724	2.94
⑥	野村土地建物	1,550	2.65
⑦	住友銀行	1,308	2.23
⑧	東洋信託銀行	1,191	2.03
⑨	野村総合研究所	1,100	1.88
⑩	一吉証券従業員持株会	935	1.60
	合　計	18,585	31.72

2015年3月末現在

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
①	野村土地建物	5,298	12.01
②	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,161	7.17
③	RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	2,000	4.53
④	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505223	1,629	3.69
⑤	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,064	2.41
⑥	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,008	2.28
⑦	野村総合研究所	879	1.99
⑧	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュラーアカウント	633	1.43
⑨	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	621	1.40
⑩	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103	487	1.10
	合　計	16,784	38.0

銀行　　外国人

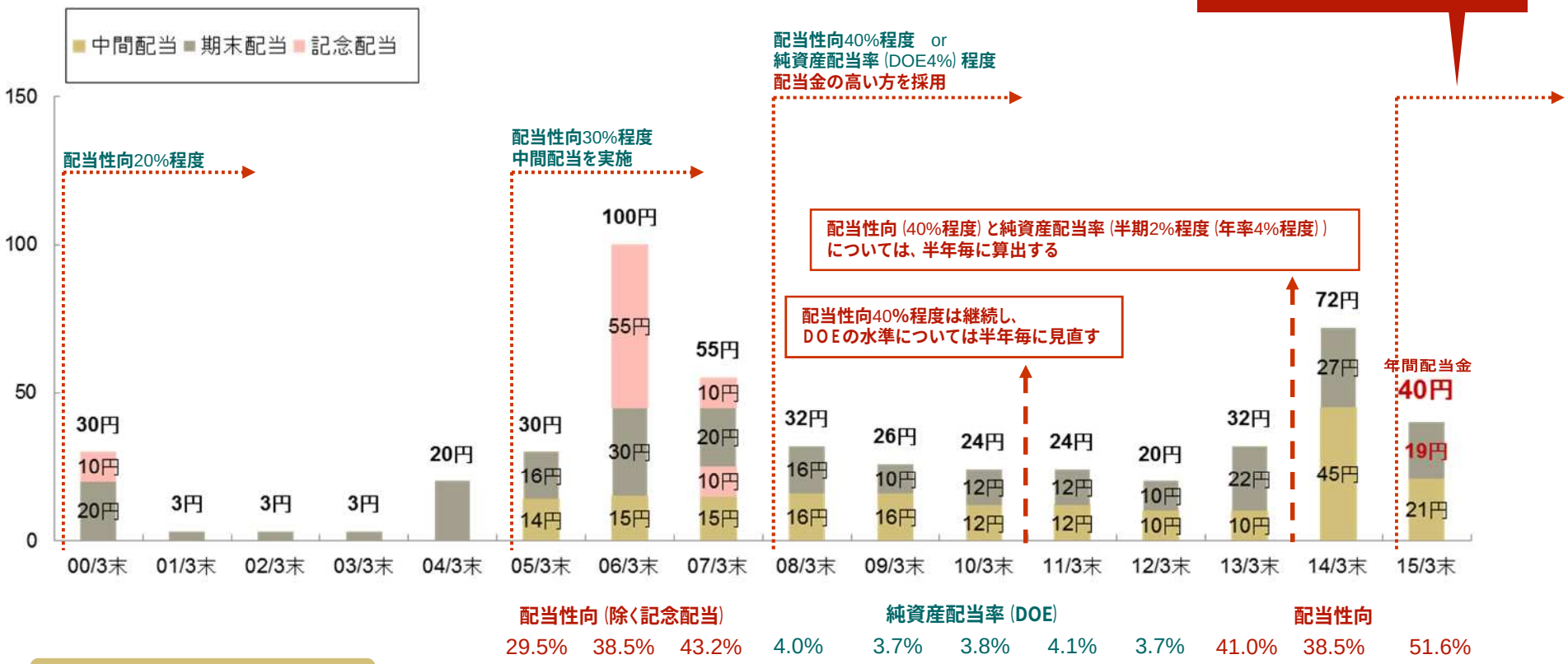
(注) 持株比率は自己株式(354,716株)を控除して算出しております。

	1997年3月末	2014年3月末	2015年3月末
個　人	35.1% (株主数　6,461名)	37.5% (株主数　14,058名)	37.8% (株主数　13,668名)
外　国　人	11.4%	27.2%	32.0%
信　託　銀　行	4.3%	15.5%	10.7%
	(総株主数　6,894名)	(総株主数　14,438名)	(総株主数　14,040名)

4．株主還元策

配当状況

配当額・配当性向等の推移（１株当たり）



自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い／消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い／消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い／消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
	合計	15,497,700株		合計 27.9%

（参考）
2015年3月末発行済株式数　44,431,386株
（うち自己株式　354,716株）

問い合わせ先

いちよし証券株式会社　広報室

TEL：03-3555-6343　FAX：03-3555-2165
http://www.ichiyoshi.co.jp

この資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更することもあります。
この資料は2015年3月31日現在のデータに基づき作成しております。

商号等　：いちよし証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第24号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

2015年5月作成